



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社
 コード番号 9880 URL <http://www.innotech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 棚橋 祥紀 TEL 045-474-9000
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,243	18.0	1,012	40.0	1,162	23.9	740	33.8
27年3月期	26,483	12.3	722	△34.0	938	△24.4	553	4.8

（注）包括利益 28年3月期 479百万円（△30.0%） 27年3月期 685百万円（12.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.13	40.86	3.2	3.9	3.2
27年3月期	31.49	30.71	2.4	3.2	2.7

（参考）持分法投資損益 28年3月期 5百万円 27年3月期 △13百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,798	24,027	78.8	1,336.36
27年3月期	29,996	23,752	77.5	1,324.29

（参考）自己資本 28年3月期 23,473百万円 27年3月期 23,261百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,506	△772	△253	3,512
27年3月期	1,114	△1,159	△1,123	3,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	245	44.5	1.1
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	245	33.2	1.1
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		41.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	△5.6	850	△16.0	980	△15.7	600	△18.9	34.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	18,218,901株	27年3月期	18,218,901株
28年3月期	653,557株	27年3月期	653,459株
28年3月期	17,565,391株	27年3月期	17,565,442株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,448	10.4	402	109.3	533	23.4	316	15.9
27年3月期	18,514	5.4	192	△71.1	431	△48.6	272	△9.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	18.00	17.46
27年3月期	15.53	15.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	25,631	21,940	21,940	21,940	84.6	1,233.75	1,233.75	
27年3月期	25,650	21,891	21,891	21,891	84.4	1,233.07	1,233.07	

(参考) 自己資本 28年3月期 21,671百万円 27年3月期 21,659百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善がみられるものの、個人消費は抑制傾向が続き、年明け以降の円高・株安傾向も相まって景気回復は足踏み状態となっております。また、中国をはじめとする新興国経済の減速や資源価格の下落、米国の利上げの動向など、先行きについて不透明な状況も懸念されます。

当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界におきましては、自動車産業向けの車載機器関連は堅調に推移しましたが、薄型テレビやBDレコーダ等の民生機器関連は全体としては厳しい状況が続きました。スマートフォンやタブレット端末等の通信機器関連はやや弱含み傾向がみられるものの概ね堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高312億43百万円（前期比18.0%増）、営業利益10億12百万円（同40.0%増）、経常利益11億62百万円（同23.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億40百万円（同33.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

[設計開発ソリューション事業]

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、長期契約の更新や既存顧客の需要増により概ね好調に推移いたしました。自社製CPUボード等の組込み製品は、インフラ向けの受注増等により好調に推移いたしました。また、ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、自動車メーカー向けを中心に引き続き堅調に推移いたしました。一方、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、顧客開発スケジュールの遅れに伴い稼働率が一時的に落ち込んだ影響などにより収益性がやや低下いたしました。アイティアアクセス株式会社は、受託開発は振るわなかったものの、組込みソフトウェアのライセンス販売が売上に貢献いたしました。

その結果、当事業の売上高は174億72百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益は11億48百万円（同10.0%増）となりました。

[プロダクトソリューション事業]

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリ市場やデジタル家電、OA・FA市場の既存顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。また、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、引き続き海外向け出荷が一服しているものの、国内向けは従来のメモリー向けの他、イメージセンサー向けテスターの出荷が加わり好調に推移いたしました。ハードディスク部門・デバイス部門においては、OA市場やテレビ市場向けの受注回復等により堅調に推移いたしました。高画質デジタル機器対応チップの取引終息により売上高は減少いたしました。また、STAr Technologies, Inc. は信頼性試験装置が売上に寄与いたしました。

その結果、当事業の売上高は137億70百万円（同39.3%増）、セグメント利益は3億17百万円（同317.5%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国経済の成長鈍化や資源価格の低迷など世界経済の先行き不透明感は拭えず、国内経済も円高の進行や株価の下落、個人消費の低迷などにより停滞感が強まりつつあります。

こうしたなか、当社グループは各事業領域において、顧客層の拡大、顧客満足度を高めるための新機種製品等の研究開発、新たな商材の発掘等に引き続き尽力してまいります。設計開発ソリューション事業につきましては、EDAソフトウェアにおいてメーカーとの取引条件変更の影響があるものの、LSI設計ビジネスは引き続き安定した収益を見込んでおり、組込み製品の製品ラインアップの充実と顧客の拡大にも注力してまいります。プロダクトソリューション事業につきましては、自社製テストシステムにおいて、これまでのメモリー向けテスターに加え、イメージセンサー向けテスターの拡販に積極的に取り組むほか、IoTのユニークなソリューションの提供を開始するなど、業容の拡大に努めてまいります。

次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高295億円（前期比5.6%減）、営業利益8億50百万円（同16.0%減）、経常利益9億80百万円（同15.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億円（同18.9%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が297億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が増加したものの、商品及び製品や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

一方、負債は57億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億72百万円減少しております。これは主に、未払法人税等や前受金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

純資産は240億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は78.8%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇しております。

② キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加し、35億12百万円となりました。これは、営業活動によって15億6百万円を得たものの、投資活動によって7億72百万円、財務活動によって2億53百万円を使用したためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は15億6百万円（前期比35.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を12億7百万円計上したことに加え、たな卸資産及び前渡金が1億79百万円減少したことなどにより資金を得たためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は7億72百万円（同33.3%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得に4億51百万円、有形固定資産の取得に2億11百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は2億53百万円（同77.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払に2億45百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	81.1	84.0	81.0	77.5	78.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	26.6	27.5	28.3	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29,233.2	3,778.5	270.9	157.4	241.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成24年3月期、平成25年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載していません。
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化と株主各位への安定した配当を維持することが、経営の最重要政策の一つと考えております。

② 配当決定に当たっての考え方

具体的な配当の決定に当たっては、業績の推移、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、経営体質の強化、決算期の財務状態や経営環境の変化等を総合的に勘案し、目標配当性向（連結）を30%以上とし、利益水準に応じて柔軟に実施する所存でございます。

③ 内部留保資金の用途

内部留保については、財務体質の強化と事業拡大のための原資として活用することとし、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

④ 当期・次期の配当

当期に係る剰余金の配当については、上記基本方針を勘案し、期末配当を7円、中間配当7円と合わせた年間配当を1株につき14円とする予定であります。

なお、次期（平成29年3月期）の年間配当金については、1株につき14円（うち、中間配当7円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業運営上のリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。

なお、文中において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類提出時（平成28年5月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

事業運営上のリスク

① 電子部品等の市場価格の変動による影響

当社グループの取扱製商品には半導体やハードディスクドライブを中心とする電子部品や自社製テストシステムなどがありますが、当社グループで管理不能な事由により、市場の需給バランスが崩れることによってもたらされる売上高の減少や急激な価格低下など、業績に大きな影響を与える状況が発生する可能性があります。当社グループは、常にこのような状況に対処すべく長期的視野に基づく幅広い品揃え、多様なアプリケーションの開拓による市場の拡大、ビジネスモデルの見直し、また在庫圧縮による価格変動リスクの回避等に努めておりますが、予期せぬ大幅な市場価格変動の影響を完全に回避することは困難であり、その結果、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

② 商品、部材等の調達難による影響

当社グループは、取扱製商品や部材等を様々な企業から調達（仕入）しております。仕入先の分散や適正在庫の確保などに努めておりますが、予期せぬ災害や人為的な障害、仕入先の企業再編行為等により、必要な商品や部材を調達できず、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 代理店契約終了による影響

当社グループは、半導体や電子部品関連の先端技術を有する海外企業と代理店契約を交わし、日本国内への輸入販売を行っております。そのため日本での市場開拓を当社グループが手がけて各事業が成功を収めた結果、当該企業が日本で直接販売活動を行うべく販売体制の切り替えを進めるリスクがあります。また、事業の成功に伴って当該企業がM&Aを受け、事業戦略上代理店契約の終了を余儀なくされることがあります。さらに、こうした企業の商権を獲得するため当社グループでは当該企業の株式を取得することがありますが、これには投資リスクが伴います。

④ 外国為替変動による影響

外貨建取引につきましては為替予約を行うことにより、為替変動による影響を軽減するよう努めておりますが、急激な為替レートの変動により、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(イノテック株式会社)、子会社18社及び関連会社1社により構成されており、半導体の設計や検査及び電子部品に係る製商品の開発、販売を主たる業務とし、さらに各事業に関連する物流管理・市場調査等の事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

設計開発

ソリューション事業

当社グループの高度なエンジニアリング力を活用した事業を展開しており、主に米国ケイデンス社製半導体設計用(EDA)ソフトウェアの輸入販売を行っております。そのほかに米国インテル社製CPUの販売や自社製品である組込み用途向けCPUボードの開発、販売、ノイズ解析サービス及び設計コンサルティング等も行っております。

当社の子会社については以下のとおりであります。

アイティアアクセス株式会社は、主に組込み用途向けのOSやブラウザ等のソフトウェア販売及び受託開発を行っており、デジタル家電やOA機器向け等実績を有しております。

三栄ハイテックス株式会社は、主にLSIの受託設計及び人材派遣による設計支援を行っております。同社はアナログ設計のエンジニアを多数有し、特に電源や音源関係に強みを持っております。

株式会社レグラスは、高い画像処理技術を有し、主に同技術を中心とした、システム開発、画像処理IP、ASIC、FPGA、ミドルウェアの設計を行っております。

ガイオ・テクノロジー株式会社は、組込みソフト開発検証ツールの開発、販売、保守及びエンジニアリングサービス、技術者派遣を行っております。同社は自動車制御ソフトの分野で高い競争力を有しております。

また、当社の持分法適用関連会社である株式会社エッチ・ディー・ラボは、主に設計コンサルティングを行っております。

プロダクト

ソリューション事業

当社グループの高度なエンジニアリング力を活用してお客様に高付加価値のソリューションを提供しており、主に自社製品である半導体テストシステムの開発、販売を行っております。そのほかにHGST社製ハードディスクドライブやIoT関連ソリューションといったお客様のニーズに応じた各種プロダクト等の販売を行っております。

また、当社の子会社である台湾STAR Technologies, Inc.は、半導体検査装置の製造、販売を行っております。米国、シンガポール等、グローバルに拠点を有しており、国内外のサポート体制を構築しております。

以下の海外子会社2社は当社が取扱う電子部品の現地での販売及び市場調査等を行っており、お客様の海外展開に対応するために設立されたものであります。

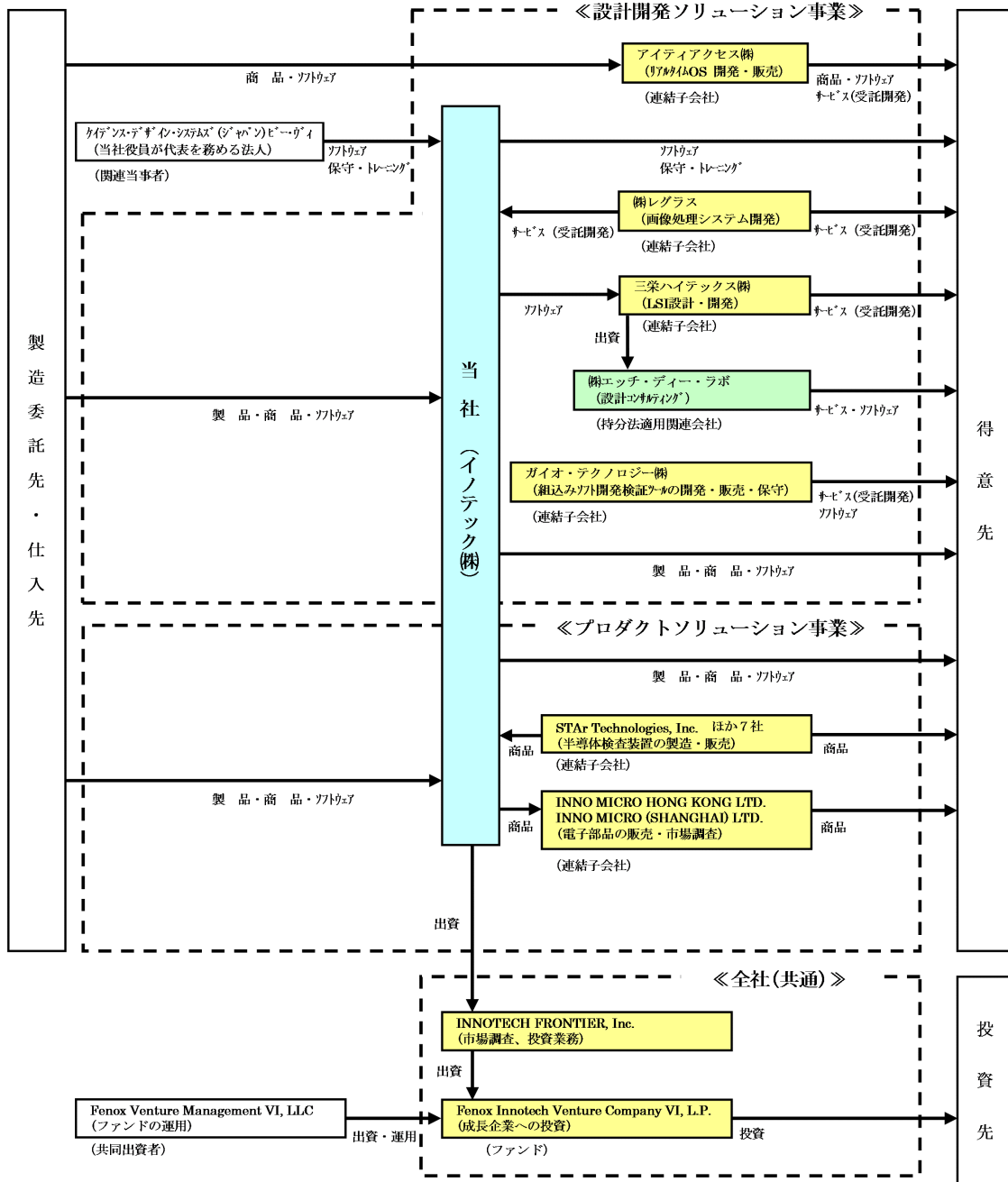
- ・ INNO MICRO HONG KONG LTD. (香港)
- ・ INNO MICRO (SHANGHAI) LTD. (上海)

全社(共通)

当社グループにおける経営戦略の立案や、経営管理、総務人事、システム等に関するサポートを行っております。

また、米国に設立したFenox Innotech Venture Company VI, L.P.は、主に米国、欧州、東南/南アジア等におけるソフト運用、組込み技術、サービス等に関連する企業を中心に投資業務を行っており、当社の子会社である米国INNOTECH FRONTIER, Inc.が出資しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 当連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたギガヘルツテクノロジー㈱の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めておりましたが、平成27年12月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
2. 前連結会計年度において連結子会社でありましたアイスター・テクノロジーズ㈱他2社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
3. ㈱エッチ・ディー・ラボについては、当連結会計年度において株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エンジニアリングをコアとしたトータルソリューションプロバイダーとして、エレクトロニクス企業が求める多様なニーズにお応えすることをビジネスとしております。当社グループの基本方針として、以下の「我々が目指すもの」を常に念頭に置いた企業活動を行っております。

「我々が目指すもの」

- ・エレクトロニクスビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献」する
- ・創造力を駆使、携わるエレクトロニクス業界の技術の進歩に寄与し、「不可欠な存在」になる
- ・我々の真の事業は「問題を解決すること」であり、顧客に満足いただく労苦を惜しまない
- ・先端技術に挑戦し続ける「パイオニア」になる
- ・創造力を発揮できる会社の仕組みづくりに心血を注ぐ、「誇りの持てる」会社を実現

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結業績の安定的な成長と健全な財務体質の維持を目指しており、具体的な経営指標としては、連結株主資本利益率を8%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な戦略としてソリューションベンダーへの転換を図ってまいります。EDAソフトウェアや半導体テスター、組込みソフトや自社製CPUボード等のビジネスで培った経験を活かし、半導体・エレクトロニクス業界のみならず、今後成長が見込める市場に対して様々なソリューションを提供してまいります。

また、今後はこうしたサービスをグローバルに展開することを重要な経営戦略と位置づけております。そのためには、海外企業への販売やサービス提供が可能となる自社製品や自社独自のサービスを拡充していくことが必要であると認識しており、研究開発やM&A等を含め、より一層新規事業開発に注力してまいります。

当社グループは、これまで以上に連結グループとしての企業経営を意識した運営を行い、中長期的に株主をはじめとした関係の方々に対して様々な形で貢献させて頂くことを重視してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの参画いたします先端エレクトロニクス業界は、技術革新のスピードが早く設計製造の難易度は増大する一方、短期間での製品化や効率化、高機能化など、顧客は様々な問題を抱えております。このような状況下、当社グループは、多様化する顧客ニーズを読み取り、最適なソリューションを取り揃え提供していくと同時に、顧客にとって不可欠なパートナーであり続けることを目指して取り組んでおります。当社グループが対処すべき当面の課題として以下の事項に取り組み、企業価値をさらに高めていく所存です。

① 海外企業向けビジネスの拡大

当社グループは、日本企業を主な販売先として事業を行ってまいりましたが、近年、エレクトロニクス産業におけるアジア諸国を中心とした海外企業の競争力向上は目覚ましいものがあり、グローバル化の進展は加速の一途を辿っています。当社グループといたしましてもこれら海外企業向けビジネスの拡大によって、より多くの収益機会を捉え、グローバルな視点で業界の発展に寄与していくことを目指してまいります。

② グループ経営の推進

当社グループが提供する技術や製品・サービスは、身の回りにある様々なデジタル家電やOA機器等の中に色々なかたちで活かされており、当社グループは、個々にソリューションを提供するのみならず、事業部門間、さらにはグループ企業間での連携を図り、グループ全体として事業価値向上に取り組んでまいります。そのために、これまで以上にグループの一体経営を意識した仕組みづくり、管理方法、コミュニケーションの充実を目指してまいります。

③ 人材の育成

当社グループの事業価値向上や成長は、個々の社員の成長が基盤となって実現されるものです。事業規模の拡大に伴って必要となる人材の確保と教育、研修、人事制度の整備に加え、個々の社員が実力を発揮できる組織づくりにも積極的に取り組んでまいります。

④ 信頼される企業体の構築

我が国の企業を取り巻く規制や経営環境は日々変化しており、当社グループの事業や関連する外部環境も大きく変化してきております。当社グループでは、このような状況に対応しつつ、コーポレートガバナンスやコンプライアンス、内部統制などの強化を図り、信頼される企業体の構築を目指すとともに、誠実で倫理にかなった事業運営を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,553,473	3,917,946
受取手形及び売掛金	7,718,270	7,561,942
商品及び製品	2,311,566	1,912,075
前渡金	1,774,232	1,854,909
繰延税金資産	182,273	178,611
その他	598,224	628,688
貸倒引当金	△13,548	△19,309
流動資産合計	16,124,493	16,034,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,931,014	7,905,117
減価償却累計額	△4,016,344	△4,073,091
建物及び構築物（純額）	3,914,669	3,832,025
土地	5,731,631	5,665,131
その他	1,658,082	1,595,996
減価償却累計額	△1,148,156	△1,102,336
その他（純額）	509,925	493,659
有形固定資産合計	10,156,225	9,990,817
無形固定資産		
のれん	1,387,135	1,321,352
その他	344,891	349,759
無形固定資産合計	1,732,026	1,671,111
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 745,276	※ 929,305
繰延税金資産	68,774	59,357
退職給付に係る資産	296,085	229,226
その他	879,208	884,313
貸倒引当金	△5,724	△144
投資その他の資産合計	1,983,620	2,102,059
固定資産合計	13,871,873	13,763,988
資産合計	29,996,366	29,798,853

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,080,302	1,303,040
未払法人税等	106,914	385,198
前受金	2,227,495	2,320,689
賞与引当金	128,651	139,895
その他	1,122,426	1,093,449
流動負債合計	5,665,789	5,242,272
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,114	78,705
退職給付に係る負債	157,559	160,586
その他	331,122	289,314
固定負債合計	577,797	528,606
負債合計	6,243,586	5,770,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,323,460	7,324,064
利益剰余金	5,324,689	5,818,853
自己株式	△258,521	△258,574
株主資本合計	22,906,787	23,401,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,006	43,028
繰延ヘッジ損益	△14,497	3,119
為替換算調整勘定	164,385	10,734
退職給付に係る調整累計額	86,074	15,205
その他の包括利益累計額合計	354,968	72,087
新株予約権	231,714	268,839
非支配株主持分	259,309	285,542
純資産合計	23,752,780	24,027,974
負債純資産合計	29,996,366	29,798,853

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	26,483,531	31,243,213
売上原価	20,134,755	23,286,022
売上総利益	6,348,776	7,957,191
販売費及び一般管理費	※ 5,625,983	※ 6,945,146
営業利益	722,792	1,012,044
営業外収益		
不動産賃貸料	430,275	436,669
その他	142,689	180,677
営業外収益合計	572,964	617,346
営業外費用		
不動産賃貸費用	318,233	325,959
為替差損	—	72,406
その他	39,225	68,852
営業外費用合計	357,458	467,218
経常利益	938,298	1,162,173
特別利益		
段階取得に係る差益	—	44,492
固定資産売却益	612	7,566
その他	7,928	688
特別利益合計	8,540	52,747
特別損失		
段階取得に係る差損	87,463	—
固定資産売却損	42	7,009
その他	466	421
特別損失合計	87,972	7,430
税金等調整前当期純利益	858,865	1,207,490
法人税、住民税及び事業税	177,646	422,928
法人税等調整額	137,078	21,834
法人税等合計	314,724	444,763
当期純利益	544,141	762,727
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△8,930	22,647
親会社株主に帰属する当期純利益	553,072	740,079

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	544,141	762,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,121	△75,977
繰延ヘッジ損益	△9,618	17,616
為替換算調整勘定	120,114	△153,504
退職給付に係る調整額	15,605	△70,869
その他の包括利益合計	141,223	△282,734
包括利益	685,364	479,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	697,563	457,199
非支配株主に係る包括利益	△12,199	22,792

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	7,323,460	4,934,577	△258,521	22,516,675
会計方針の変更による累積的影響額			82,955		82,955
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,517,159	7,323,460	5,017,533	△258,521	22,599,631
当期変動額					
剰余金の配当			△245,916		△245,916
親会社株主に帰属する当期純利益			553,072		553,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	307,156	—	307,156
当期末残高	10,517,159	7,323,460	5,324,689	△258,521	22,906,787

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	103,884	△4,879	41,002	70,469	210,476	194,213	216,236	23,137,602
会計方針の変更による累積的影響額								82,955
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,884	△4,879	41,002	70,469	210,476	194,213	216,236	23,220,558
当期変動額								
剰余金の配当								△245,916
親会社株主に帰属する当期純利益								553,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,121	△9,618	123,382	15,605	144,491	37,501	43,072	225,065
当期変動額合計	15,121	△9,618	123,382	15,605	144,491	37,501	43,072	532,221
当期末残高	119,006	△14,497	164,385	86,074	354,968	231,714	259,309	23,752,780

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	7,323,460	5,324,689	△258,521	22,906,787
当期変動額					
剰余金の配当			△245,915		△245,915
親会社株主に帰属する当期純利益			740,079		740,079
自己株式の取得				△52	△52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		604			604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	604	494,164	△52	494,716
当期末残高	10,517,159	7,324,064	5,818,853	△258,574	23,401,503

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	119,006	△14,497	164,385	86,074	354,968	231,714	259,309	23,752,780
当期変動額								
剰余金の配当								△245,915
親会社株主に帰属する当期純利益								740,079
自己株式の取得								△52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△604	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,977	17,616	△153,650	△70,869	△282,880	37,125	26,837	△218,917
当期変動額合計	△75,977	17,616	△153,650	△70,869	△282,880	37,125	26,232	275,194
当期末残高	43,028	3,119	10,734	15,205	72,087	268,839	285,542	24,027,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	858,865	1,207,490
減価償却費	578,243	565,810
のれん償却額	139,535	205,224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	853	5,751
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,442	12,423
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△149,503	△33,456
受取利息及び受取配当金	△9,246	△11,752
段階取得に係る差損益(△は益)	87,463	△44,492
売上債権の増減額(△は増加)	△578,027	154,982
たな卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	△653,128	179,188
仕入債務の増減額(△は減少)	231,649	△736,146
前受金の増減額(△は減少)	674,753	96,783
その他	323,392	34,842
小計	1,507,293	1,636,650
利息及び配当金の受取額	10,055	11,517
利息の支払額	△7,076	△6,248
法人税等の支払額	△434,106	△192,325
法人税等の還付額	37,974	57,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,139	1,506,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△400,069
定期預金の払戻による収入	540,751	500,000
有形固定資産の取得による支出	△158,126	△211,197
無形固定資産の取得による支出	△148,907	△180,654
長期前払費用の取得による支出	△73,145	△154,851
投資有価証券の取得による支出	△19,500	△451,778
投資有価証券の売却による収入	30,863	30,146
投資事業組合からの分配による収入	12,866	154,884
保険積立金の積立による支出	△150,617	△78,873
保険積立金の解約による収入	13,938	74,576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△827,135	△74,308
その他	120,009	19,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,159,003	△772,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△297,900	—
長期借入金の返済による支出	△567,806	—
配当金の支払額	△245,341	△245,533
その他	△12,239	△8,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,123,287	△253,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,651	△15,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,112,499	464,596
現金及び現金同等物の期首残高	4,159,906	3,047,407
現金及び現金同等物の期末残高	3,047,407	3,512,003

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社数 16社

主要な連結子会社の名称

アイティアアクセス㈱

三栄ハイテックス㈱

㈱レグラス

ガイオ・テクノロジー㈱

STAr Technologies, Inc.

INNO MICRO HONG KONG LTD.

INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.

INNOTECH FRONTIER, Inc.

Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.

当連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたギガヘルツテクノロジー㈱の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めておりましたが、平成27年12月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたアイスター・テクノロジーズ㈱他2社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社の名称等

三栄高科設計（成都）有限公司

SANEI HYTECHS VIETNAM co., ltd.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

㈱エッチ・ディー・ラボ

なお、㈱エッチ・ディー・ラボについては、当連結会計年度において株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

（2）持分法を適用していない非連結子会社（三栄高科設計（成都）有限公司、SANEI HYTECHS VIETNAM co., ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

一方、前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた7,229千円及び「その他」に表示していた1,310千円は、「固定資産売却益」612千円、「その他」7,928千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた509千円は、「固定資産売却損」42千円、「その他」466千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の解約による収入」及び「投資事業組合からの分配による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた146,814千円は、「保険積立金の解約による収入」13,938千円、「投資事業組合からの分配による収入」12,866千円、「その他」120,009千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	166,882千円	200,500千円

（連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料	2,216,379千円	2,474,549千円
退職給付費用	54,334	68,752
賞与引当金繰入額	24,692	60,025
役員退職慰労引当金繰入額	9,778	7,591
研究開発費	338,911	875,329

なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,218,901	—	—	18,218,901
合計	18,218,901	—	—	18,218,901
自己株式				
普通株式	653,459	—	—	653,459
合計	653,459	—	—	653,459

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	231,714
合計		—	—	—	—	—	231,714

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,958	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	122,958	7	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	122,958	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,218,901	—	—	18,218,901
合計	18,218,901	—	—	18,218,901
自己株式				
普通株式	653,459	98	—	653,557
合計	653,459	98	—	653,557

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	268,839
合計		—	—	—	—	—	268,839

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	122,958	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	122,957	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,957	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各社が取り扱う製商品・サービスについて、関連する親会社の事業本部と連携した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、親会社の事業本部及び連結子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、それらの経済的特徴等の類似性を考慮した報告セグメントとしております。

「設計開発ソリューション事業」は、半導体設計用（EDA）ソフトウェアや組込み関連のソフトウェア・開発検証サービスなど主に顧客製品の設計開発工程に係るソフトウェア、サービスを販売する事業セグメントから構成されております。

「プロダクトソリューション事業」は、主に自社製テストシステムやハードディスクドライブ、電子部品などのハードウェアを販売する事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

一部の資産に係る減価償却費については、合理的な基準によってそれぞれのセグメント費用として配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,595,351	9,888,179	26,483,531	—	26,483,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,577	922	32,500	△32,500	—
計	16,626,928	9,889,102	26,516,031	△32,500	26,483,531
セグメント利益	1,043,789	76,044	1,119,834	△397,041	722,792
その他の項目					
減価償却費	326,379	90,617	416,996	82,025	499,022
のれんの償却額	115,218	24,317	139,535	—	139,535

(注) 1. セグメント利益の調整額△397,041千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△397,618千円及び棚卸資産の調整額577千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額82,025千円は、全社費用84,284千円及びセグメント間取引消去△2,258千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,472,798	13,770,414	31,243,213	—	31,243,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,668	2,130	121,799	△121,799	—
計	17,592,467	13,772,545	31,365,013	△121,799	31,243,213
セグメント利益	1,148,363	317,508	1,465,872	△453,827	1,012,044
その他の項目					
減価償却費	277,182	128,807	405,989	82,360	488,350
のれんの償却額	107,956	97,268	205,224	—	205,224

(注) 1. セグメント利益の調整額△453,827千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△444,135千円及び棚卸資産の調整額△9,692千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額82,360千円は、全社費用84,227千円及びセグメント間取引消去△1,867千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,324.29円	1,336.36円
1株当たり当期純利益金額	31.49円	42.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.71円	40.86円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	23,752,780	24,027,974
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	491,024	554,382
（うち新株予約権（千円））	(231,714)	(268,839)
（うち非支配株主持分（千円））	(259,309)	(285,542)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	23,261,755	23,473,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	17,565	17,565

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	553,072	740,079
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	553,072	740,079
期中平均株式数（千株）	17,565	17,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	445	545
（うち新株予約権（千株））	(445)	(545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成23年6月23日定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議によるストックオプション（普通株式 181,900株）	平成23年6月23日定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議によるストックオプション（普通株式 179,100株）

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 安生 一郎（現 ㈱実装パートナーズ 代表取締役）

（注）安生 一郎は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 村瀬 光正

③就任及び退任予定日

平成28年6月24日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
設計開発ソリューション事業 (千円)	8,756,329	105.51
プロダクトソリューション事業 (千円)	8,737,553	106.40
合計 (千円)	17,493,883	105.95

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
設計開発ソリューション事業	16,262,470	110.78	9,001,210	88.15
プロダクトソリューション事業	14,233,300	155.30	2,758,227	120.17
合計	30,495,771	127.90	11,759,437	94.02

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
設計開発ソリューション事業 (千円)	17,472,798	105.29
プロダクトソリューション事業 (千円)	13,770,414	139.26
合計 (千円)	31,243,213	117.97

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。